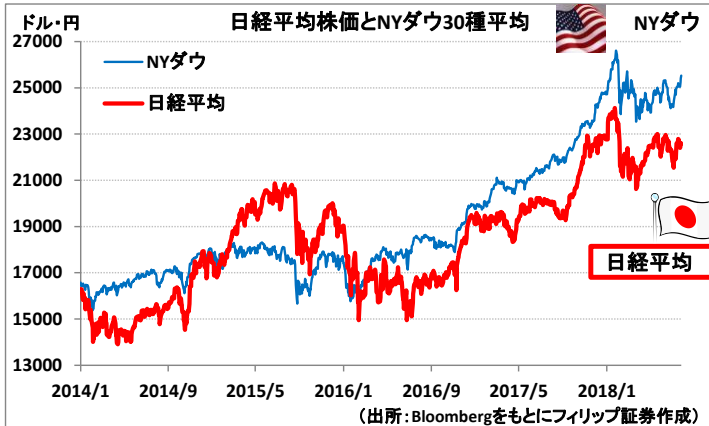


リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

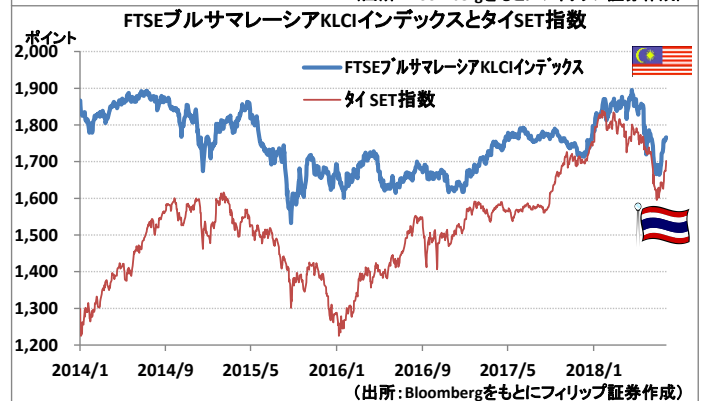
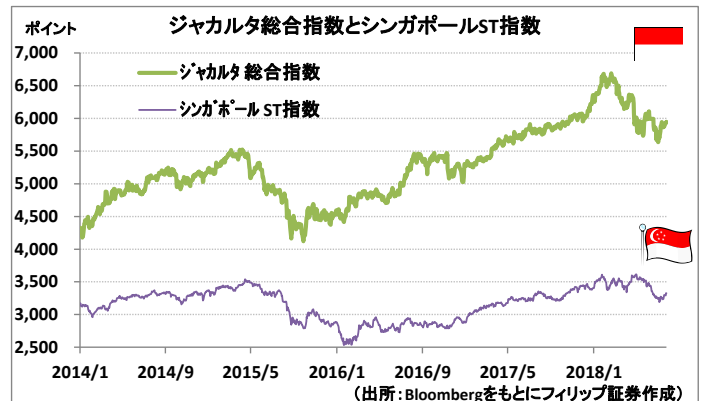
2018年7月30日号(2018/7/27作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“貿易摩擦の懸念後退が相場を押し上げ？”

- 7/25、トランプ大統領と欧州委員会のユンケル委員長は、今後、貿易を巡る協議を進めていく間は新たな関税を導入しないことで合意。EU が米国産の液化天然ガスと大豆の輸入を拡大し、自動車を除く工業製品の関税を双方ともに引き下げる。ユンケル委員長は交渉が続く間、米国と EU は他の関税を留保し、米国による鉄鋼・アルミニウム製品の輸入関税と、EU の報復関税については「しかるべき時に」再検討すると発言。7/26には、EU 高官が最終的に自動車も関税撤廃の対象に含まれるとの見通しを示した。現状、米国は EU からの輸入乗用車に2.5%、ピックアップトラックに25%の関税を課しており、EU は米国からの輸入車に10%の関税を適用している。トランプ大統領は EU に自動車関税20%の発動準備を進めていた。
- 米欧の貿易交渉は、9月をめどに高官級の作業部会を皮切りに具体的な交渉が開始され、120日以内に検討結果が報告される見通し。同高官によればその時期は11月末になる見通しで、米欧の貿易戦争は、11月の米中間選挙後まで停戦状態になる可能性が高まった。懸念後退により、日米欧の株価は上昇基調にある。また、国内で日銀が金融政策の調整をするとの観測を背景に金利上昇圧力が加かったことも相俟って、米国10年国債利回りは約2ヵ月ぶりとなる3%近辺まで急上昇している。ほぼ0.03%台の水準で推移していた日本の10年国債利回りは、7/23以降急上昇しており、7/27には一時0.108%をマーク。世界の投資家が日銀の動きを注目している。
- 日米ともに決算発表が本格化しており、7/26現在、米国では S&P500構成企業のうち246社が決算発表を行い、86.6%にあたる213社が EPS で市場予想を上回る良好な状況である。国内では、日立建機(6305)や半導体製造装置のアドバンテス(6857)など動向が懸念された業界の主力企業の好決算が確認され、第1四半期の決算発表は順調な滑り出しとなっている。ただ、トランプ政権による輸入関税の影響が、ゼネラル・モーターズ(GM)やゼネラル・エレクトリック(GE)など一部米国企業のコストを押し上げ、業績に影響を及ぼし始めており、国内企業も個別に業績動向を見極める必要があらう。(庵原)
- 7/30号では、LINE(3938)、信越化学工業(4063)、オービック(4684)、ミルボン(4919)、アドバンテス(6857)、日本バルカー工業(7995)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月30日(月): ヒューリック、大東建、日本取引所、積水化、三菱電、塩野義薬、シマノ、太陽日酸、TDK、大和証券、ポーラオールド、オリックス、田辺三菱、三井住友、オランダ、特殊陶、東電 HD、キャタピラー
- 31日(火): 豊田織、デンソー、アイシン精、日通、第一三共、リクシル G、三菱ケミ、東武鉄道、味の素、シャープ、小林製薬、村田製、SBI HD、住友電工、マキタ、ソニー、ソニーFHD(速報値)、スペース、NEC、協和キリン、ホンダ、コーセー、京セラ、スタートトゥ、京成電鉄、JAL、ローマ、ルネサスエ、JFEHD、住友文化、ヤマトHD、ANAHD、TOTO、大ガス、中部電、西武HD、武田薬、コナミHD、AGC、JR 西日本、任天堂、九州電、りそなHD、日東電、豊田通商、みずほFG、パナソニック、アップル、サムスン電子、クレディ・スイス・グループ、BP、ファイザー、P&G、スタンダードチャータード、百度
- 8月1日(水): 小野薬、大正薬、エーザイ、王子HD、東ソー、京王電鉄、ヤマハ、マツダ、日精工、KDDI、阪急阪神 H、JT、参天薬、大塚商会、キーエンス、新生銀行、BNP パリバ、アルセロール・ミタル、フォルクスワーゲン、リオ・テント、ロイズ・バンキング・グループ、テスラ、メットライフ
- 2日(木): キョコマン、三井化学、旭化成、三井物、三菱商、丸紅、ドコモ、アサヒ、クボタ、山崎製パン、新日鉄住金、スズキ、MFG、BMW、ソシエテ・ジェネラル、シーメンス、パークレイズ、ダウ・デュポン、AIG
- 3日(金): HOYA、三菱重、住友商、トヨタ、伊藤忠、菱瓦斯化、ライオン、三菱UFJ リース、三菱地所、三井不、シスメクス、ミネベアミツミ、コンソルディア FG、Alfresa、いすゞ自、NTT デ、日産化、アリアンツ、クレディ・アグリコル、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ、クラフト・ハイツ

■主要イベントの予定

- 7月30日(月):
 - 6月の商業動態統計
 - 6月の中古住宅販売成約指数
- 31日(火):
 - 日銀金融政策決定会合の結果発表
 - 日銀経済・物価情勢の展望(展望レポート)
 - 6月の有効求人倍率、失業率、鉱工業生産、住宅着工件数、建設工事受注
 - 7月の消費動向調査
- 米 FOMC(8月1日まで)
 - 7月の消費者信頼感指数
 - 6月の個人支出、個人所得、5月の主要20都市住宅価格指数
 - 中国7月の製造業 PMI、非製造業 PMI
- 8月1日(水):
 - 日銀日本円金利指標に関する検討委員会
 - 米 FOMC 声明発表
 - 7月の ADP 雇用統計、ISM 製造業景況指数、自動車販売
- 2日(木):
 - 7月の国内新車販売台数
 - 7月28日終了週の新規失業保険申請件数、6月の製造業受注
- 3日(金):
 - 6月の貿易収支、7月の雇用統計、米 ISM 非製造業総合景況指数
 - 中国7月の財新サービス業 PMI、財新コンポジット PMI

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■大手金融機関は軒並み好業績

大手金融機関の2018/12期2Q(4-6月)は、**ウェルズ・ファースト(WFC)**を除く5社は2桁の増益と好調だ。税制改革などもあり、米国企業は投資を積極化。FRBによると、2018/4-6月期の企業向け融資の伸びは年率換算で7.7%。利上げの継続で貸出金利が上昇し、貸出利鞘も改善。また、大型M&Aなどで投資銀行業務の伸びも目立つ。

2018/2Q(4-6月)のS&P500構成企業のEPSは同20%超の増益が見込まれている。金融以外のセクターでも、**アルファベット(GOOG)**、**ペライゾン(VZ)**、**ユナイテッド・テクノロジーズ(UTX)**など好決算が相次いでおり、滑り出しは好調だ。米企業で良好な業績が確認されれば海外投資家の心理が改善し、日本株へも追い風となる。(増淵)

■主電源へ～再生可能エネルギー

政府は7/3、2030年、2050年を見据えたエネルギー基本計画を約4年ぶりに改定し閣議決定した。太陽光や風力など再生可能エネルギーについて「確実な主力電源化への布石としての取り組みを早期に進める」とし、原子力発電への依存度低減の施策を堅持。

ただ、発電コストが高く、再生エネの比率は独英などに比べ低く、2030年度のエネルギーミックス(電源構成比率)で22-24%と従来目標を据え置いた。石油や石炭、天然ガスなど化石燃料が8割以上を占め、政府は10%を下回るエネルギー自給率改善や安定供給の観点から国産である再生可能エネルギー(2016年度で約15%)を将来、主力電源とする意向。関連銘柄として**レノバ(9519)**を取り上げたい。(庵原)

■リユース市場の拡大と関連銘柄

経産省によれば、国内リユース市場は約2.1兆円。ネットオークション3,569億円(CtoCのみ)、フリマアプリ4,835億円、ネットショップが約2,600億円(BtoC-EC)、店舗でのリユース品販売は約1兆円と推定される。ただ、CtoC以外のネットオークションやBtoBでのリユース品取引、中古の自動車・バイク等の取引、フリーマーケット/バザー、自治体のリユースコーナー等は含まれず、実際のリユース市場は更に大きいと見られる。

過去1年に不要となった製品の推定価値は約7.6兆円とされ、有効活用の意識が高まれば市場拡大が想定される。多様なリユースショップを展開する**トレジャー・ファクトリー(3093)**やフリマアプリ最大手の**メルカリ(4385)**などに注目したい。(庵原)

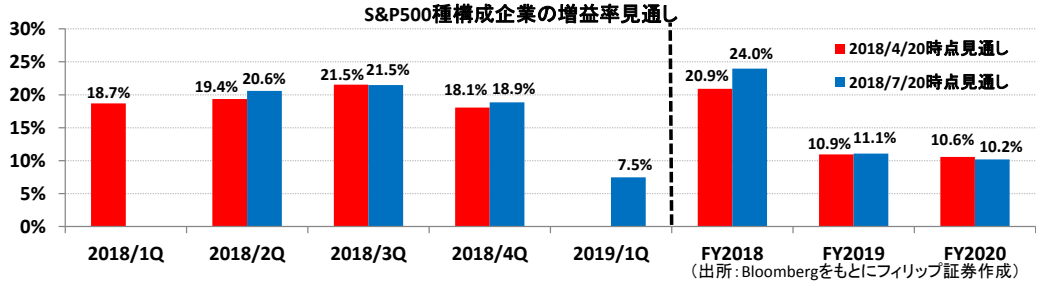
【好調な大手金融の第2四半期～米国企業業績への期待高まる！】

■大手金融機関の2018/12期2Q(4-6月)

企業名	収益	前年同期比	純利益	前年同期比
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)	283.88億USD	6.5%	83.16億USD	18.3%
バンク・オブ・アメリカ(BAC)	226.09億USD	-1.0%	64.66億USD	36.3%
シティグループ(C)	184.69億USD	1.7%	44.90億USD	16.0%
ウェルズ・ファースト(WFC)	215.53億USD	-3.2%	51.86億USD	-11.4%
ゴールドマン・サックス・グループ(GS)	94.02億USD	19.2%	25.65億USD	40.1%
モルガン・スタンレー(MS)	106.10億USD	11.6%	24.37億USD	38.7%

(※)収益は総収益または純営業収益

(出所:各社公表資料をもとにフィリップ証券作成)



【将来の主力電源、再生可能エネルギー導入促進へ～エネルギー基本計画】

再生可能エネルギー市場の動向

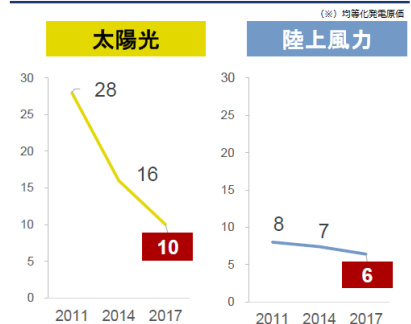
■国内外の市場動向

- ✓世界の脱炭素化社会に向かう潮流は継続
- ✓国内も脱炭素化の実現に向けた動きが加速

■再生可能エネルギー開発のトレンド

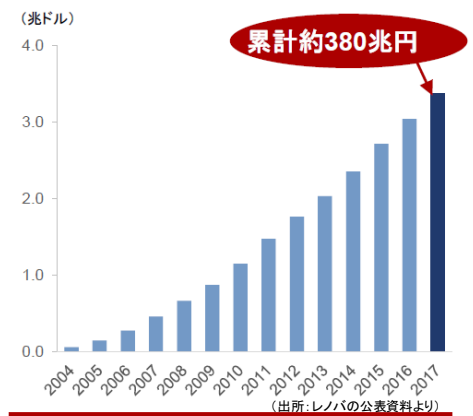
- ✓再生可能エネルギーの「主力電源化」が近づくにつれ、今後はコスト競争力が一層重要になる

世界の再エネ平均LCOE(※)(単位:セント/kWh)



世界の再エネ発電単価は十分に低下

世界のクリーンエネルギーへの累計投資額(2004年-2017年の累計)



再エネ投資は高い水準で推移

【拡大するリユース市場～有効活用の意識高まれば更なる拡大も！】

リユース市場の動向

過去1年間に不用となった製品の推定価値

7兆6,254億円

※自動車・バイク・原付バイクは含まず

実際にリユース品が売買されている

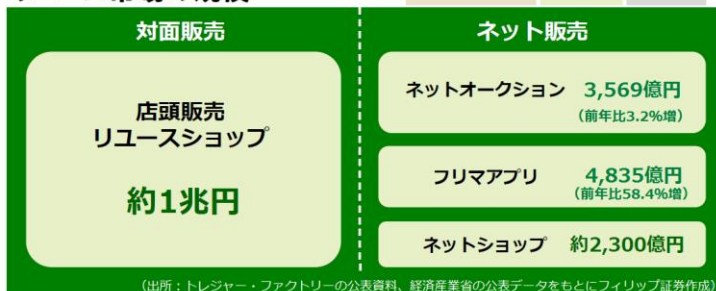
規模は 2兆6,201億円

※自動車・バイク・原付バイクは含まず

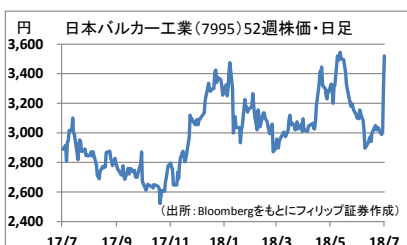
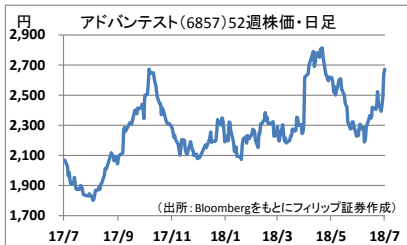
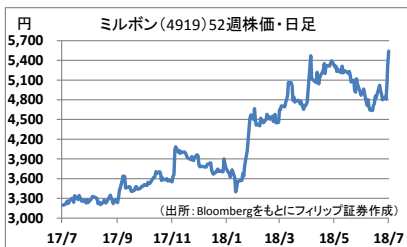
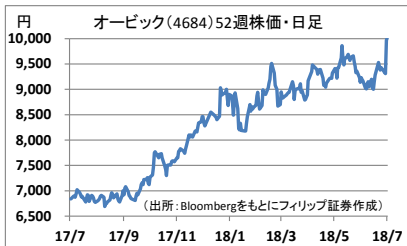
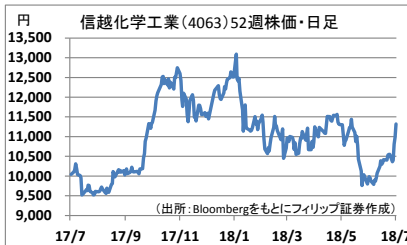
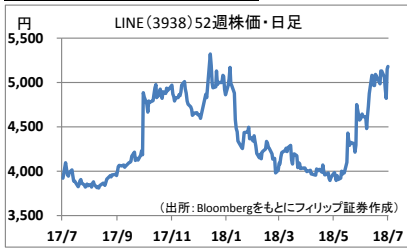
【リユース利用状況に関するアンケート結果】

	経験あり	意向あり
リユース品販売	20.7%	72.0%
リユース品購入	30.5%	58.4%

リユース市場の規模



■銘柄ピックアップ



◇ LINE (3938)

- ・2000年設立。モバイルメッセージアプリケーション「LINE」によるビジネス・ポータル事業を行う。「LINE」を基盤に、ゲーム、動画、音楽配信、写真・動画、ニュース等のサービスを提供する。
- ・2018/12期1H(1-6月)は、売上収益が前期比26.3%増の993.61億円、営業利益が同44.6%減の103.21億円、純利益が同71.7%減の29.12億円。広告収入などの伸びで増収だったが、事業拡大に伴い、従業員報酬費用が嵩んだ。金融事業の拡大やAIの開発にかかる費用も重荷となった。
- ・2018/12通期市場予想は、売上収益が前期比25.7%増の2,100.21億円、営業利益が同43.7%減の141.25億円、当期利益が同50.8%減の40.43億円。同社はQR/バーコード決済の利用活性化を目指し、「LINE Pay」のインセンティブプログラム「マイカラー」制度を8/1よりアップグレード。(増潤)

◇ 信越化学工業(4063)

- ・1926年に創業。塩化ビニール、苛性ソーダ、シリコン、機能性化学品、半導体シリコン、電子・機能材料などを製造・販売する。米国子会社のシンテックは塩ビの生産能力で世界最大。塩ビ、シリコンウエハー、合成石英、先端品フォトマスクブランクス、合成性フェロモンでは世界シェア1位。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比14.1%増の3,836.33億円、営業利益が同28.7%増の954.05億円、純利益が同37.3%増の737.18億円。主力の塩ビ・苛性ソーダが高水準の出荷を維持。半導体シリコンは旺盛な半導体デバイス需要を背景に出荷が伸びたほか、価格修正も進展。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比4.1%増の1兆5,000億円、営業利益が同6.9%増の3,600億円、当期利益が同1.4%増の2,700億円。米国子会社のシンテックは、塩化ビニール樹脂の一貫工場の新設を開始。建設投資額は14.9億ドルの見込みで、2021年に稼働開始の予定。(増潤)

◇ オービック(4684)

- ・1968年創業。システムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業を行う。統合業務ソフトウェア「OBIC7」や、業種業界に特化したソリューションである「OBIC7 業種別ソリューション」など提供する。「OBIC7」は1997年の登場以来、累計19,000社超の企業が導入。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前期比13.4%増の176.60億円、営業利益が同18.9%増の88.75億円、純利益が同27.6%増の82.23億円。システムインテグレーション事業で統合基幹業務ソフトなど大企業向けのシステム構築が順調。運用支援、クラウドソリューションなども好調だった。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比6.3%増の710億円、営業利益が同8.3%増の350億円、当期利益が同4.3%増の274億円。通期計画に対する2019/3期1Q(4-6月)の進捗率は、営業利益で25.4%。米国系証券は、文句の付けようがない力強いスタートでポジティブと評価した。(増潤)

◇ ミルボン(4919)

- ・1960年設立。業務用ヘア化粧品の総合メーカーで、プロユース市場向けにヘアカラー剤、ヘアスタイリング剤、パーマ剤、シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、薬用発毛促進剤、パーマ器具類などを製造・販売する。「Aujua」、「milbon」、「PLARMIA」、「jemile fran」などのブランドを展開する。
- ・7/19に2018/12期1H(1-6月)⁽¹⁾は、売上高は前年同期比12.3%増の168.02億円、営業利益は同27.5%増の29.75億円、純利益を同41.7%増の21.37億円。5月に「Aujua」のスカルプケアシリーズのフルラインのバージョンアップが完了。課題のスカルプ(頭皮ケア)提案強化で売上を伸ばした。
- ・2018/12通期会社計画⁽²⁾を上方修正。売上高を前期比9.4%増の347億円(従来計画340億円)、営業利益を同15.9%増の61.6億円(同57.4億円)、当期利益を同12.0%増の42.4億円(同39.9億円)とした。2018年からデザイナー育成イベントを上海で開催する。海外では4エリア目。(増潤)

(1) 決算期を12/20から12/30に変更したため、2018/12期1H(1-6月)は2018/1/1-2018/6/30に対し2017/12期1H(1-6月)は2016/12/21-2017/6/30
(2) 2017/12期は決算期変更に伴う変則決算のため、前期比増減率は比較対象として算出した12ヶ月調整額との比較。

◇ アドバンテスト(6857)

- ・1954年にタケダ理研工業として設立。半導体・部品テストシステムの製品とテスト・ハンドラやデバイス・インターフェースなどのメカトロニクス関連製品、および関連する保守・サービスを提供する。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比74.3%増の709.31億円、営業利益が同7.1倍の158.18億円、純利益が同14.0倍の138.92億円。データセンターの能力増強需要を背景にサーバー用メモリー需要が旺盛であったほか、自動車・産業機器向けの半導体需要も堅調に推移した。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比11.0%増の2,300億円、営業利益が同40.9%増の345億円、当期利益が同53.6%増の278億円。新技術の広がりを背景にハイエンド・ロジック IC 向けテスト・システム投資が伸びる、スマホの性能向上に伴いテスト需要が増加する見通し。(増潤)

◇ 日本バルカー工業(7995)

- ・1927年に日本ブレーキライニング製作所として創業。シール製品事業、機能樹脂製品事業、その他事業を展開。産業機器、化学、機械、エネルギー、通信機器、半導体、自動車、宇宙・航空産業等、あらゆる産業向けに、ファイバー、ふっ素樹脂、高機能ゴム等各種素材製品を提供している。
- ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比12.5%増の132.45億円、営業利益が同15.7%増の17.41億円、当期利益が同20.2%増の12.75億円。半導体製造装置、半導体ファブ、FPD 関連、電子部品向けのシール製品の販売が伸長。機能樹脂製品もサプライチェーン整備の効果で増収。
- ・半導体製造装置、半導体ファブ、FPD関連、電子部品向けの販売が想定より伸びたため、2019/3通期の会社計画を上方修正。売上高を前期比6.1%増の505億円(従来計画497億円)、営業利益を同11.6%増の60億円(同57億円)、当期利益を同9.6%増の42億円(同40億円)とした。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB